

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 縣 厚 伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福 島 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福 島 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,096,701	1,898,888	4,124,126
経常利益 (千円)	135,096	97,109	321,574
四半期(当期)純利益 (千円)	76,276	77,901	148,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,015	60,810	211,773
純資産額 (千円)	4,046,198	4,032,010	4,085,962
総資産額 (千円)	4,967,536	4,918,117	4,873,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.56	19.90	37.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.31	19.69	37.49
自己資本比率 (%)	80.9	81.5	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,446	229,125	213,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,784	389,172	436,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,991	117,176	116,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,014,383	1,635,565	1,909,485

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.69	19.83

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあるものの、一部に弱さが見られ景気の回復は期待よりも緩やかであります。平成26年版の内閣府発行の「少子化白書」によりますと、平均初婚年齢は、夫30.9歳、妻29.3歳で夫、妻ともに前年より0.1歳上昇しています。また、生涯未婚率（50歳時の未婚率）は、男性は20.1%、女性は10.6%となっており、少子化へ向かう人口動態の推移とともに、未婚化や晩婚化が進行しており、当社事業の社会的使命はますます重要になっております。

このような環境の中、当社は、「幸せな出会いを創造し続ける企業」として、お客さまのニーズに確実に応えていくために、下記の重点取り組みを実施してまいりました。

#### (ツヴァイ事業)

ツヴァイ事業につきましては、平成26年4月21日より販売を開始したデータマッチングによるご紹介をベースに専任のコーディネーターが出会いをサポートするサービスを加え、付加価値を高めた商品「アクティブコース」の販売に注力し、出会いの実現に取り組みました。しかしながら、新商品に対するセールストークの切り替えや販売体制の対応の遅れ等により、新規入会者数は、当初計画を下回りました。一方、20歳代の会員数を増やすため、20歳代限定商品「フレッシュコース」の販売に注力しました。その結果、20歳代の新規入会者数は、前年同期比106.0%、会員数は、前年同期比100.5%となりました。

出店につきましては、3月に「ツヴァイ長野」をイオンのショッピングセンター「イオンタウン長野三輪」に、「ツヴァイ和歌山」をイオンのショッピングセンター「イオンモール和歌山」にそれぞれ移転活性化し、商業施設店舗は56店舗中12店舗となりました。

営業サポートにつきましては、お客さまに当社のサービスの良さを知っていただけるように動画やモーショングラフィックによるコンサルティングツールの開発に取り組みました。

媒体につきましては、デジタルサイネージ（都内8駅）やシネマ広告などの映像媒体を積極的に展開し、認知度の向上とブランディングに取り組みました。

#### (チャテオ事業)

パーティ・イベント事業であるクラブチャテオにつきましては、高単価・多人数参加型の特別企画パーティの開催数を大幅に増加させ、事業の拡大に取り組みました。また、新たな取り組みとして、株式会社ブックビヨンド、ヤフー株式会社との提携により、Web、電子書籍、イベントなどさまざまなメディアで、恋活・婚活をサポートする新メディアブランド「恋活サプリ」をスタートしました。

自治体との取り組みでは、埼玉県の子子化対策推進事業として「ライフデザイン支援事業」を受託しました。

#### (ウエディング事業)

ウエディング事業につきましては、株式会社みんなのウエディング、イオンエンターテイメント株式会社とのコラボレーションにより、6月21日～22日イオンモール幕張新都心内にあるイオンシネマで、サプライズ結婚式を実施しました。また、イオンモール内では模擬挙式等のウエディングイベントを実施し、多くのメディアに取り上げられ、「イオンウエディング」の認知度向上につながりました。

#### (海外事業)

タイ事業につきましては、6月10日をもって店舗での営業を終了しております。

売上高の状況につきましては、新商品の販売に伴いツヴァイ事業の入会単価が前年下半期より20.7%増となりましたが、会員に提供したサービスに応じて売上が計上されるビジネスモデルのため、入会時の前受金が売上に反映されるまでには時間がかかることにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.4%減となりました。

経費につきましては、媒体費の効率を改善することにより、売上原価率は前年同四半期より4.5%減となりました。また、新規出店による減価償却費と地代家賃の増加や、会員サポート機能強化のため人員配置を実施したことによる人件費の増加等によりまして、販売費及び一般管理費は前年同四半期比0.1%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、18億98百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益74百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益97百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。また、貸倒損失が確定したことによる税金費用が軽減された結果、四半期純利益は77百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、49億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、22億89百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が23百万円、関係会社預け金が2億50百万円、金銭の信託が43百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、26億28百万円となりました。主な要因は、新システム構築や店舗移転に伴う設備投資等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、8億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、4億67百万円となりました。主な要因は、当第2四半期末日が金融機関休日であり社会保険料等の月末支払が翌月になったこと等による未払費用34百万円の増加、前受が発生する新商品の販売による前受金39百万円の増加、新システム構築等の設備投資による設備関係未払金49百万円の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、4億19百万円となりました。主な要因は、長期未払金が8百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、40億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が39百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し、16億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円(前年同四半期比937.3%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ2億4百万円増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少となりましたが、減価償却費が9百万円、前受金の増減額が1億29百万円増加したこと、法人税等の支払額が54百万円減少したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円(前年同四半期比270.7%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ2億45百万円増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8百万円、無形固定資産の取得による支出が1億99百万円、保険積立金の積立による支出が60百万円増加したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前年同四半期比100.2%)となりました。主な支出は、配当金の支払額です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,918,000	3,918,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,918,000	3,918,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1 日～平成26年8 月31日		3,918,000		448,532		454,524

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,546	65.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	100	2.6
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	50	1.3
ツヴァイ社員持株会	東京都中央区銀座五丁目9-8	48	1.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	36	0.9
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	30	0.8
イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目3-2	30	0.8
和田昌彦	東京都中央区	20	0.5
マックスパリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3-52	20	0.5
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町一丁目2-1	20	0.5
計		2,901	74.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,916,500	39,165	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,918,000		
総株主の議決権		39,165	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。



【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 会社ツヴァイ 株式	東京都中央区銀座五丁目9 番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,485	285,565
売掛金	479,249	499,910
前払費用	61,726	68,991
関係会社預け金	1 1,600,000	1 1,350,000
繰延税金資産	11,686	22,652
金銭の信託	2 90,000	2 46,748
その他	14,286	17,371
貸倒引当金	1,506	2,068
流動資産合計	2,564,927	2,289,171
固定資産		
有形固定資産	301,388	342,207
無形固定資産		
ソフトウェア	116,596	95,785
ソフトウェア仮勘定	192,541	532,902
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	312,787	632,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,775	1,033,696
敷金	373,695	357,764
保険積立金	257,579	262,825
その他	170	113
投資その他の資産合計	1,694,220	1,654,399
固定資産合計	2,308,396	2,628,945
資産合計	4,873,323	4,918,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	61,777	51,980
未払金	50,757	66,178
未払費用	97,549	132,524
未払法人税等	53,737	11,547
未払消費税等	9,540	40,072
前受金	44,641	84,169
賞与引当金	13,978	22,627
役員業績報酬引当金	2,243	1,144
設備関係未払金	45	49,118
事業整理損失引当金	24,000	2,143
その他	5,613	5,534
流動負債合計	363,883	467,039
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	60,832	60,711
繰延税金負債	275,750	279,531
資産除去債務	70,635	71,073
長期未払金	16,260	7,750
固定負債合計	423,477	419,066
負債合計	787,361	886,106
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	445,347	448,532
資本剰余金	451,341	454,524
利益剰余金	2,525,542	2,486,271
自己株式	344	362
株主資本合計	3,421,885	3,388,965
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	635,426	616,641
為替換算調整勘定	3,595	3,085
その他の包括利益累計額合計	639,022	619,726
新株予約権	25,055	21,114
少数株主持分	-	2,204
純資産合計	4,085,962	4,032,010
負債純資産合計	4,873,323	4,918,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,096,701	1,898,888
売上原価	993,154	814,921
売上総利益	1,103,546	1,083,967
販売費及び一般管理費	1 1,008,280	1 1,009,299
営業利益	95,266	74,667
営業外収益		
受取利息	2,467	1,514
受取配当金	14,819	16,141
為替差益	21,180	4,346
その他	2,016	599
営業外収益合計	40,484	22,602
営業外費用	654	160
経常利益	135,096	97,109
固定資産除却損	-	3,304
特別損失合計	-	3,304
税金等調整前四半期純利益	135,096	93,805
法人税、住民税及び事業税	68,689	10,059
法人税等調整額	5,581	3,108
法人税等合計	63,107	13,168
少数株主損益調整前四半期純利益	71,988	80,636
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,288	2,735
四半期純利益	76,276	77,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,988	80,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,120	18,784
為替換算調整勘定	21,093	1,041
その他の包括利益合計	100,026	19,826
四半期包括利益	172,015	60,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,061	58,606
少数株主に係る四半期包括利益	15,046	2,204

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,096	93,805
減価償却費	74,763	84,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	562
賞与引当金の増減額(は減少)	9,184	8,649
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	18,335	1,099
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,529	120
受取利息及び受取配当金	17,286	17,656
為替差損益(は益)	21,180	4,346
固定資産除却損	-	3,304
売上債権の増減額(は増加)	15,144	20,660
前払費用の増減額(は増加)	19,073	7,265
金銭の信託の増減額(は増加)	58,128	43,251
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,236	2,707
営業債務の増減額(は減少)	2,351	9,797
未払金の増減額(は減少)	18,990	15,420
未払費用の増減額(は減少)	36,850	34,488
未払消費税等の増減額(は減少)	9,640	30,531
前受金の増減額(は減少)	90,349	39,528
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,119	22,422
長期末払金の増減額(は減少)	-	8,510
その他	6,522	3,987
小計	112,944	263,122
利息及び配当金の受取額	17,802	17,766
法人税等の支払額	106,300	51,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,446	229,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	81,143	89,959
無形固定資産の取得による支出	110,278	309,897
敷金の差入による支出	40,964	557
敷金の回収による収入	41,297	16,488
保険積立金の積立による支出	-	60,754
保険積立金の解約による収入	47,304	55,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,784	389,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	116,991	117,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,991	117,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	3,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,647	273,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,030	1,909,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,014,383	1 1,635,565

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
賞与引当金繰入額	18,876千円	20,673千円
役員業績報酬引当金繰入額	10,335千円	1,144千円
退職給付費用	9,121千円	8,061千円
貸倒引当金繰入額	833千円	1,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	564,383千円	285,565千円
関係会社預け金	1,450,000千円	1,350,000千円
現金及び現金同等物	2,014,383千円	1,635,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	116,991	30	平成25年2月28日	平成25年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	117,171	30	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円56銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,276	77,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,276	77,901
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,723	3,914,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円31銭	19円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,587	40,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ツヴァイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。